

コード	205031001
記入日:	H22.6.11

課コード	121
課名	消防本部
課長名	窄口雅昭
担当者	山田明人

## 事務事業途中評価表

作成年度	平成 22 年度
------	----------

評価対象事業名称	救急救命士養成事業
----------	-----------

事業種類	単年度繰返事業
事業期間	平成 21 年度 ~ 平成 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け			
政策コード	2	政策名称	安全、便利、快適な生活環境づくり	款コード	9		
施策コード	205	施策名称	安全を実現できる体制づくり	項コード	1		
基本事業コード	20503	基本事業名称	消防団組織と消防施設の充実	目コード	1		
事務事業コード	2050310	事務事業名称	教養、研修事業	細目コード	929		
関連計画				法令・条例規則等			

**計画(PLAN)** ※単年度繰返事業については、全体欄を\*\*\*\*\*とする。

対象:誰、何を対象にしているのか		対象指標:対象の大きさを表す指標					
(対象1)	消防吏員	(対象指標1)	63名				
(対象2)		(対象指標2)					
事業の概要:具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標:事務事業の活動量を表す指標・達成率 (上段:全体、下段:評価年度)					
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)	
*****	救急救命士の実務に対応するための実習や講習を受講した。 ・事業内容 旅費・委託料・負担金	*****	*****	*****	実習・講習受講者数16人 ÷系画16人	*****	
		①	受講・講習受講者数	16人	100%		平成21年度
		(達成率分析)	実習・講習については、本年度計画とおり16人が受講した。				
		*****	*****	*****	*****	*****	
		②					
		(達成率分析)					
目的:何をしたいのか		成果指標:目的の達成度を表す指標・達成率 (上段:全体、下段:評価年度)					
傷病者が病院に搬送されるまでの間、救急救命士のみに認められている高度な救命処置を施すことで、症状の著しい悪化を防止するため、時代情勢により救急救命士を養成しなければならない。		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)	
		*****	*****	*****	実習・講習修了者16人 ÷受講者16人	*****	
		①	実習・講習修了者	16人	100%		平成21年度
		(達成率分析)	救急救命士の実務に対応するために、実習・講習を16人が受講し、課程を修了することができた。				
			*****	*****	*****	*****	*****
		②					
		(達成率分析)					

**実施(DO)** ※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		平成20年度以前	平成21年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	
活動指標	①	人	39	39	23	16	16				
	②										
成果指標	①	人	39	39	23	16	16				
	②										
総事業費C(A+B)	千円	7,760	7,469	5,796	1,964	1,673					
直接事業費A	千円	4,260	3,969	2,996	1,264	973					
人件費B	千円	3,500	3,500	2,800	700	700					
内訳	従事職員数	人	0.5	0.5	0.4	0.1	0.1				
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円									
	県補助金	千円									
	起債	千円									
	その他	千円									
一般財源	千円	7,760	7,469	5,796	1,964	1,673					

評価(CHECK) ※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	町が税金を投入して行う必要がありますか。	● ある ● ない	理由 救急救命士を養成することで、より高度な医療行為を施すことで、症状の著しい悪化を防止するため必要である。
	時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	● ある ● ない	理由 時代情勢が救急救命士を求めているために必要である。
	事業の対象・目的は適切ですか。	● 適切 ● 不適切	理由 救急救命士を養成することが目的であり適切である。
有効性	現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	● いる ● いない	理由 救急救命士による救急隊員への指導によって、他の救急隊員の質の向上を図るとともに、町民に対する応急処置の指導に生かされている。
	成果を向上させる余地はありますか。	● ある ● ない	理由 AEDの取り組み及び救急講習会等を町民に対し実施することで、成果の向上に繋がる。
	事業を行わない場合の影響はありますか。	● ある ● ない	理由 適切な応急処置ができなくなる。
	類似事業との整理統合はできませんか。	できる ● できない	理由 類似事業はない。
効率性	直接事業費を削減することはできませんか。	できる ● できない	理由 時代情勢が求めており、必要不可欠であるため削減できない。
	人件費を削減することはできませんか。	できる ● できない	理由 必要最小限の人件費であり、削減することはできない。
	受益者負担は適正ですか。	● はい ● いいえ	理由 受益者負担はない。

改善(ACTION)

改善策	1次評価	妥当性	救急救命士を養成することで、患者の症状が著しく悪化することを防止するため、現在のところ計画の見直す必要はない。
		有効性	救急救命士による救急隊員への指導によって、他の救急隊員の質の向上を図るとともに、町民に対する応急処置の指導に生かされている。
		効率性	必要最小限の事業であり、現在のところ計画を見直す必要はない。
	課題に向けた改善策	現状を維持して、かつ、救急救命士のレベルアップを図る。	
	2次評価	妥当性	1次評価のとおり
		有効性	町民の生命を守るため、初動時の救急救命活動は非常に重要である。救急救命士の育成は急務であり、今後も計画に養成に取り組み、住民への講習会等の実施によりさらに効果を向上させることができる。
効率性		計画的な研修参加を行い、有資格隊員を養成していくとともに有資格者の採用も考慮すること。	

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次		1次	2次	3次	
	●	●		このまま事業を継続				類似事業と整理統合
				事業内容を見直して事業を継続				事業の休止
				事業費を見直して事業を継続				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。